

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	14,893,444	11,667,867	32,305,869
経常利益	(千円)	1,433,526	767,958	2,043,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	959,053	476,085	1,230,703
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	728,215	416,636	758,804
純資産額	(千円)	13,835,273	14,525,823	13,982,998
総資産額	(千円)	23,498,551	21,589,043	25,707,282
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	51.96	25.72	66.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	67.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,608,967	2,047,725	1,053,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,238	115,737	663,839
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,705	868,100	2,805,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,979,083	3,794,360	2,730,472

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	28.68	16.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結累計期間及び第60期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業の業況悪化が引き続いており、低成長が継続される見込みであります。加えて、欧州中央銀行も追加緩和効果を見極めている状況であります。また、米国経済では、雇用情勢は堅調さを示すものの、企業業況は製造業・非製造業とも低水準であり、米連邦公開市場委員会は10年半振りに政策金利を引き下げしております。その背景には、対中国への制裁関税の影響があり、通商政策リスクは払拭されておられません。その他、原油価格の推移、景気減速状況にある中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な情勢は変わっておりません。

一方、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、大企業製造業において、消費増税の影響や海外経済の減速の影響から、DIが3四半期連続で悪化しております。大企業非製造業も、2四半期連続で悪化しております。消費増税の影響を受けやすい自動車や小売業で悪化しマイナス予測と同時に、宿泊・飲食サービス業でも悪化しました。また、厚生労働省発表の新規有効求人倍率は、製造業では7ヶ月連続で前年比下回るも、全産業では1.59倍の高水準を維持しております。

また、同日発表された、日銀松本支店金融経済動向によると、長野県内の全業種景況感は4四半期連続悪化するも、設備投資は増加、個人消費の底堅い推移のため、『経済は、生産の一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大している』との景気判断は据え置かれております。

当地区においては、米中貿易摩擦等を起因とする設備投資の減衰感は増してきており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は相応に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高(開発事業等含む)141億74百万円(前年同四半期比4.9%減)、売上高は116億67百万円(前年同四半期比21.7%減)、営業利益7億3百万円(前年同四半期比47.9%減)、経常利益7億67百万円(前年同四半期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億76百万円(前年同四半期比50.4%減)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高108億7百万円(前年同四半期比0.5%減)、完成工事高87億52百万円(前年同四半期比23.9%減)、営業利益は5億20百万円(前年同四半期比56.3%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高12億88百万円(前年同四半期比4.7%減)、完成工事高8億36百万円(前年同四半期比18.5%増)、営業利益は54百万円(前年同四半期は8百万円の赤字)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高20億94百万円(前年同四半期比22.6%減)、営業利益2億24百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加し、37億94百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は20億47百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少26億36百万円、その他たな卸資産の増加6億15百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、売上債権の減少48億93百万円、販売用不動産の減少4億77百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億68百万円となりました。主な要因は、短期借入による収入12億円、自己株式の売却による収入1億68百万円の一方、短期借入金の返済による支出21億円、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払による支出47百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	3,841	20.30
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	2,378	12.56
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.53
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	514	2.72
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	500	2.64
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.35
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.27
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	395	2.09
山 浦 速 夫	長野県駒ヶ根市	359	1.90
山 浦 康 民	長野県駒ヶ根市	358	1.90
計		9,890	52.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,176千株あります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,000	189,240	同上
単元未満株式	普通株式 3,414		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,240	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が54株含まれております。
- 3 上記自己株式のほか2019年9月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が329,700株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

- (注) 上記自己株式のほか2019年9月30日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が329,700株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,740,610	3,804,498
受取手形・完成工事未収入金等	1 4,788,367	3,074,003
電子記録債権	3,584,688	405,444
販売用不動産	2,338,031	1,860,322
未成工事支出金	1,038,198	978,913
開発事業等支出金	3,958,530	4,571,289
材料貯蔵品	21,462	24,403
未収入金	996,640	932,118
その他	129,149	35,264
流動資産合計	19,595,679	15,686,259
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	1,717,323	1,678,175
土地	1,241,344	1,241,344
その他（純額）	695,594	623,962
有形固定資産合計	3,654,262	3,543,482
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	518,920	495,768
その他	1,968,163	1,893,277
貸倒引当金	29,744	29,744
投資その他の資産合計	1,938,419	1,863,533
固定資産合計	6,111,602	5,902,784
資産合計	25,707,282	21,589,043
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金等	4,479,090	1,842,448
短期借入金	2,900,000	2,000,000
未払法人税等	696,541	286,141
未成工事受入金	1,287,686	1,252,354
賞与引当金	194,000	231,000
完成工事補償引当金	185,521	209,755
工事損失引当金	62,842	5,818
株主優待引当金	111,922	52,070
その他	783,031	380,529
流動負債合計	10,700,635	6,260,118
<b>固定負債</b>		
長期末払金	217,357	165,729
長期借入金	469,400	301,500
資産除去債務	258,007	258,007
その他	78,882	77,864
固定負債合計	1,023,648	803,101
負債合計	11,724,283	7,063,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	9,914,265	10,343,032
自己株式	1,299,965	1,126,459
株主資本合計	13,498,394	14,100,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,158	416,807
退職給付に係る調整累計額	10,445	8,347
その他の包括利益累計額合計	484,603	425,155
純資産合計	13,982,998	14,525,823
負債純資産合計	25,707,282	21,589,043

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,200,638	9,589,261
開発事業等売上高	2,692,806	2,078,605
売上高合計	14,893,444	11,667,867
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,990,235	7,993,380
開発事業等売上原価	2,334,753	1,735,617
売上原価合計	12,324,988	9,728,997
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,210,402	1,595,880
開発事業等総利益	358,053	342,988
売上総利益合計	2,568,456	1,938,869
販売費及び一般管理費	1 1,216,820	1 1,235,311
営業利益	1,351,635	703,557
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43,151	41,007
受取配当金	17,636	18,279
受取手数料	7,316	7,909
受取保険金	20,510	
その他	1,197	15,855
営業外収益合計	89,811	83,052
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,920	18,650
その他	0	0
営業外費用合計	7,920	18,651
経常利益	1,433,526	767,958
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	265	
特別利益合計	265	
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	377	7,005
特別損失合計	377	7,005
税金等調整前四半期純利益	1,433,415	760,953
法人税、住民税及び事業税	474,361	284,868
四半期純利益	959,053	476,085
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	959,053	476,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	959,053	476,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,249	57,350
退職給付に係る調整額	5,589	2,097
その他の包括利益合計	230,838	59,448
四半期包括利益	728,215	416,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,215	416,636
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,433,415	760,953
減価償却費	181,928	222,981
引当金の増減額(は減少)	25,554	55,642
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,313	7,991
受取利息及び受取配当金	60,788	59,287
支払利息	7,920	18,650
固定資産売却損益(は益)	265	
固定資産除却損	377	7,005
売上債権の増減額(は増加)	1,766,024	4,893,608
未成工事支出金の増減額(は増加)	807,926	59,285
販売用不動産の増減額(は増加)	21,003	477,709
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	453,233	615,700
仕入債務の増減額(は減少)	619,509	2,636,642
未成工事受入金の増減額(は減少)	99,875	35,332
未払消費税等の増減額(は減少)	217,893	59,770
営業貸付金の増減額(は増加)	242	248
未収入金の増減額(は増加)	182,144	64,522
その他	67,996	483,430
小計	2,765,457	2,670,707
利息及び配当金の受取額	60,788	59,287
利息の支払額	7,920	18,650
法人税等の支払額	209,358	663,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,967	2,047,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,958	63,925
有形固定資産の売却による収入	500	
無形固定資産の取得による支出	85,960	50,952
投資有価証券の取得による支出	820	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,238	115,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	2,100,000
長期借入れによる収入	700,000	
長期借入金の返済による支出	63,970	89,518
配当金の支払額	47,318	47,318
自己株式の売却による収入	65,523	168,736
自己株式の取得による支出	699,940	
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,705	868,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,337,024	1,063,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,059	2,730,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,979,083	1 3,794,360

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship ))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship )」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末468,987千円、523,300株、当第2四半期連結会計期間末295,480千円、329,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末469,400千円、当第2四半期連結会計期間末301,500千円であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	292,643千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	319,764千円	295,977千円
賞与引当金繰入額	131,974千円	90,811千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
現金及び預金	3,989,221千円	現金及び預金	3,804,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,137千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,138千円
現金及び現金同等物	3,979,083千円	現金及び現金同等物	3,794,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2018年3月31日	2018年12月18日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である2018年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)706,800株に対する配当金を含んでおります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,308千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2019年9月30日	2019年12月17日	利益剰余金

(注) 2019年11月14日の取締役会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金824千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495,192	705,445	2,692,806	14,893,444		14,893,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,156	14,156	14,156	
計	11,495,192	705,445	2,706,962	14,907,601	14,156	14,893,444
セグメント利益又は損失( )	1,189,979	8,087	244,155	1,426,048	74,412	1,351,635

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,412千円には、セグメント間取引消去4,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,279千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,752,999	836,261	2,078,605	11,667,867		11,667,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,007	16,007	16,007	
計	8,752,999	836,261	2,094,613	11,683,874	16,007	11,667,867
セグメント利益	520,433	54,606	224,819	799,859	96,301	703,557

(注) 1. セグメント利益の調整額 96,301千円には、セグメント間取引消去6,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	51.96円	25.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	959,053	476,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	959,053	476,085
普通株式の期中平均株式数(株)	18,457,289	18,512,458

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第61期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,318千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。